

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第93期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	（03）5484 - 8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	（03）5484 - 8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成21年 3 月	第90期 平成22年 3 月	第91期 平成23年 3 月	第92期 平成24年 3 月	第93期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	30,422	35,784	45,849	40,637	40,963
経常利益 (百万円)	1,377	654	3,661	1,224	1,336
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	600	93	790	7	1,114
包括利益 (百万円)	-	-	599	167	1,848
純資産額 (百万円)	33,109	33,198	32,202	31,818	33,350
総資産額 (百万円)	50,801	53,239	57,595	49,326	51,770
1株当たり純資産額 (円)	1,175.32	1,176.25	1,143.39	1,152.99	1,202.59
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	21.30	3.32	28.05	0.27	40.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	65.17	62.23	55.91	64.48	64.41
自己資本利益率 (％)	1.79	0.28	-	0.02	3.42
株価収益率 (倍)	39.93	190.65	-	1,822.24	17.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214	2,665	3,558	2,514	3,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,247	4,817	3,575	37	1,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	1,811	1,673	4,470	124
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,774	9,434	11,090	4,068	6,578
従業員数 (人)	1,042	1,053	930	888	897
[外、平均臨時雇用者数]	[127]	[132]	[131]	[129]	[119]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第89期、第90期、第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成21年 3 月	第90期 平成22年 3 月	第91期 平成23年 3 月	第92期 平成24年 3 月	第93期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	30,220	35,542	45,605	40,403	40,726
経常利益 (百万円)	1,263	634	3,830	1,476	1,276
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	541	293	607	72	1,096
資本金 (百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数 (株)	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額 (百万円)	33,686	33,905	33,154	32,821	34,335
総資産額 (百万円)	50,204	52,916	58,237	50,131	52,422
1株当たり純資産額 (円)	1,183.23	1,191.05	1,164.82	1,176.91	1,225.09
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 () (円)	19.02	10.32	21.32	2.54	39.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	64.0	56.9	65.4	65.5
自己資本利益率 (%)	1.59	0.86	-	0.21	3.27
株価収益率 (倍)	44.72	61.31	-	198.66	17.82
配当性向 (%)	73.5	135.6	-	550.7	35.7
従業員数 (人)	1,005	1,003	875	832	851

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期、第92期、第93期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正9年6月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和4年6月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年1月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年6月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年9月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年5月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年7月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年6月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年8月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番1号に移転
昭和42年6月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年6月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年6月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年4月	いわき工場を新設
昭和62年4月	京都営業所を開設（現支店）
平成3年5月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）を設立（連結子会社）
平成5年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年4月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成13年9月	本社を東京都港区芝浦二丁目5番1号に移転
平成17年2月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更
平成21年4月	あすかActavis製薬株式会社を設立（連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社4社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 ……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業(株)を通じて販売しております。
当社はあすかActavis製薬(株)より一部商品を仕入れております。また、当社は同社に一部販売業務を委託しております。
当社はセオリアファーマ(株)より一部商品を仕入れております。また、当社は同社に一部販売業務を委託しております。

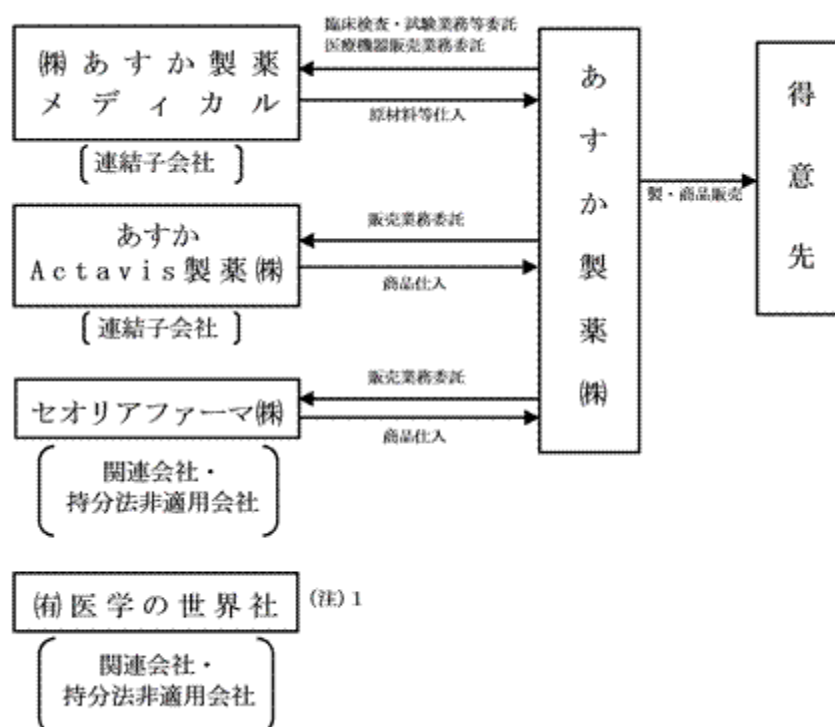
その他の事業

臨床検査等 ……(株)あすか製薬メディカルは、当社より設備を賃借し臨床検査業務を行っております。また、当社は同社に試験業務等の一部を委託しております。

医療機器 ……当社が仕入し、(株)あすか製薬メディカルに販売業務を委託しております。

食品等 ……(株)あすか製薬メディカルは、健康食品等の販売を行っております。また、当社は同社より原材料等の一部を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）１．(有)医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っておりますが、同社との取引はありません。

２．関連会社（持分法非適用会社）であったＫＩファルマ(株)は、平成25年１月23日付で解散し、同年５月13日付で清算を結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社あすか製薬メディカル (注)	川崎市高津区	200	臨床検査・試験業務・医療機器販売業務等の受託 医薬品原材料等の販売 健康食品等の販売	100	当社は試験業務等を一部委託しております。また、原材料等を一部仕入れております。なお、当社所有の建物等設備を貸与しております。 役員の兼任あり
あすかActavis製薬株式会社 (注)	東京都新宿区	345	医薬品の開発、販売	55	当社は同社より一部商品を仕入れております。また、一部販売業務を委託しております。 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品事業	807	(98)
その他の事業	23	(8)
全社(共通)	67	(13)
合計	897	(119)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
851	42才6ヶ月	18年4ヶ月	7,276,296

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	787
全社(共通)	64
合計	851

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

平成25年3月31日現在における組合員数は587人であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興に伴う国内需要に支えられ設備投資等持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境も依然厳しい状況にあるものの改善に向かっております。また、政権交代に伴う経済・金融政策への期待から市場は円安・株高基調への変化が見られ、景気回復への期待が高まっております。

医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均6.00%の薬価基準引き下げが実施され、一般名処方加算等後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、経営面では、中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の最終年度を迎え、医薬営業本部の体制強化を図り、適正な医薬情報活動を推進し、震災（放射線による風評被害を含む）により影響を受けた市場の回復に努め、新製品として消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット細粒」および甲状腺ホルモン剤「チラーヂンS錠」の新規格ならびに後発医療用医薬品7品目を上市しました結果、薬価改定の影響はありましたが、売上高は409億6千3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、売上原価率の上昇はありましたが、販売管理費の減少により、営業利益10億6千1百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益13億3千6百万円（前年同期比9.2%増）とそれぞれ増益となりました。当期純利益は、震災関連の復旧整備補助金3億5千9百万円を特別利益に計上したこともあり、11億1千4百万円（前年同期は特別損失の計上等により7百万円の当期純利益）と大幅な増益となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では、高脂血症治療剤「リピディル」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、経口避妊剤「アンジュ」や緊急避妊剤「ノルレボ」ならびに更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の前立腺癌治療剤「ピカルタミド」、高血圧治療剤「アムロジピン」等ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力いたしました結果、売上高は371億1千4百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」、繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジプロン」および飼料用アミノ酸「リジン」「L-トレオニン」ならびに「L-アルギニン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は35億2千8百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は3億2千1百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

生産面におきましては、製品の安定供給を最重点に、在庫の積み増し、物流拠点の増設による在庫の分散配置ならびに出荷体制の強化等に努め、計画した水準を達成することができました。また、今後の品質管理業務の高度化・効率化に対応すべく、いわき工場敷地内に品質管理棟の建設を進め、本年4月に竣工し、5月から稼働を開始いたしました。

あすかActavis製薬株式会社につきましては、後発医療用医薬品事業の拡大を図るべく開発および販売促進を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25億9百万円増加し、65億7千8百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、38億6千9百万円（前年同期は災害復旧等の支払いにより25億1千4百万円の減少）となりました。これは主に支払債務の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の増加および減価償却費等の非資金項目の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14億8千4百万円（前年同期は3千7百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1億2千4百万円（前年同期は借入金の返済等により44億7千万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いはありましたが、借入金の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	14,337	103.2
合計(百万円)	14,337	103.2

(注) 金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	16,099	81.2
その他(百万円)	87	105.9
合計(百万円)	16,186	81.3

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	40,642	100.8
その他(百万円)	321	102.1
合計(百万円)	40,963	100.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
武田薬品工業㈱	33,108	81.5	33,521	81.8

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、長期収載医薬品の薬価の見直し、薬価改定、消費税増税およびP I C / Sの導入などその環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。

生産面につきましては、安定供給、品質確保の体制を確保し、委託品の内製化、新製品の生産、設備増強による生産量の拡大を通じ、生産性の向上と原価低減を進めてまいります。チラーヂンの安定供給につきましては、製品の分散配置・適正在庫の確保を目指します。

研究開発面につきましては、重点3領域（内科・産婦人科・泌尿器科）に経営資源を集中させ、重要テーマ（L - 105、CDB - 2914、AKP - 008他）については臨床開発体制を強化し、将来の事業の核となるよう進捗管理を進めてまいります。

販売面につきましては、医薬品分野は、重点3領域の戦略活動品目、重点活動品目に対して、最適なエリア戦略により効果的、効率的なプロモーション活動を展開し計画を達成してまいります。また動物用医薬品分野につきましては、牛および豚の「栄養と繁殖・免疫」を事業領域とし、繁殖用薬とアミノ酸等機能性飼料の組み合わせによる相乗効果等により収益向上を目指すとともに、今後の事業環境の変化に対応するため、特徴ある製品構成および技術を確立し、収益性の向上を目的とした事業構築を進めてまいります。

グループ会社につきましては、あすかActavis製薬株式会社と共同で後発医療用医薬品市場への浸透と開拓を進め、後発医療用医薬品事業の確立を図ります。株式会社あすか製薬メディカルに関しましては、強みである検査事業とヘルスケア事業の売上伸長を目指した事業展開を進めてまいります。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。

内部統制に関しましては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、会社法施行規則第118条第3号の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長や開発中止等の可能性があります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 副作用問題

医薬品は、開発段階において安全性に関する厳しい審査を受けたうえで承認されますが、市販後に新たな副作用が発見されることもあります。市販後に予期せぬ重大な副作用が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、2年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大な影響を与えます。

(4) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で8割超となっております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

(5) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売など様々な面で薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による製造の遅延・休止

当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年3月の東日本大震災では製造設備および立体倉庫が被災し、業務遂行に少なからぬ影響を受けました。当社グループはこれを教訓として生産委託や物流拠点の増設などにより、安定供給体制の構築に取り組んでまいりましたが、もし今後想定される東南海地震などの広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響は現在も継続しており、もしその影響が当社工場の立地エリアにま

で及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。これにより、当社グループの事業計画の遂行、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

（１）技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	アステラス製薬株式会社	日本	AKP-002（前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤）	全世界における開発・製造・販売権の許諾	2010年10月から各国における特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注）上記の技術導出契約には、一時金及び一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

（２）業務・技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	リンテック株式会社	日本	経口フィルム製剤	開発・販売権の許諾	2012年９月から１年間

（３）技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2002年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	アルファ・ワッサーマン社	イタリア	非吸収性抗生物質	開発・製造・販売権の許諾	2010年４月から、最終の許認可から10年または特許満了日のいずれか遅い方

（注）１．上記の技術導入契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

２．ＫＩファルマ㈱（関連会社）およびバイオニューメリック社（米国）との間で締結されていた抗がん剤補助療法剤等に関する技術導入契約は終了いたしました。

（４）販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ・サンテ・アニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「ブリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間 以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	フェノフィブラート改良製剤（FAN）	販売権の許諾	2010年９月から販売開始後７年間
あすか製薬株式会社	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2006年４月から10年間 以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	株式会社アラクス	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年３月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	佐藤製薬株式会社	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年5月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	エコ・アニマル・ヘルス・リミテッド エコファーマ株式会社	イギリス 日本	動物用医薬品	販売権の被許諾	2008年11月から規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ 株式会社ソーセイ	フランス 日本	経口緊急避妊薬	販売権の被許諾	2009年8月から製品上市より9年目の満了日まで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ	フランス	ウリプリスタール酢酸エステル（経口黄体ホルモン受容体調節剤）	開発・販売権の被許諾	上市年から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス社	日本 アメリカ	婦人科領域医薬品等	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年7月から販売されている期間および承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス・ホールディングス・コーポレーション	日本 アメリカ	抗がん剤	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年7月から販売されている期間および承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売権の被許諾	2009年7月から契約により合意した期日まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売・医薬情報活動の委託	2009年9月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	日本製薬株式会社	日本	胃蠕動運動抑制剤	販売権の被許諾	2010年2月から製造販売承認後8年終了時まで
あすか製薬株式会社	ヒューベ・ファルマ社	ブルガリア	飼料添加物	販売権の被許諾	2012年12月から飼料添加物指定（上市）後3年間 以後1年ごとの自動更新

（注）上記の販売契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

（5）製造委託契約等による合併事業

契約会社名	内容	合併会社名	設立年月
アクタビス グループ ピー ティーシー イーエイチエフ （本社：スイス）	医薬品の開発、製造、販売ならびに輸出入	あすかActavis製薬株式会社	2009年4月

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、内科、産婦人科、泌尿器科を重点領域として医療用医薬品の積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、新薬の確実な開発の推進はもとより導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

当社がアルファ・ワッサーマン社（本社：イタリア）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したL-105（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、現在フェーズⅠ試験およびフェーズⅡ試験を実施中であります。また、本剤は希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）に指定されました。

当社がラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ（本社：フランス）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したCDB-2914（子宮筋腫治療剤：ウリプリスタール）は、フェーズⅡ試験が終了しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、42億6千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4千4百万円増加し、517億7千万円となりました。

流動資産は、30億2千3百万円増加し、272億3千3百万円となりました。これは、たな卸資産は減少しましたが、有価証券、受取手形及び売掛金が増加したためであります。また固定資産は、5億6千2百万円減少し、245億4百万円になりました。これは、投資有価証券は増加したものの、有形固定資産および無形固定資産の減価償却費が新規取得額を上回ったことなどによるものであります。

負債につきましては、9億1千3百万円増加し、184億2千万円となりました。これは支払手形および買掛金は減少しましたが、未払法人税等および短期借入金が増加したためであります。

純資産につきましては、15億3千1百万円増加し、333億5千万円となりました。これは株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度と同率）となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は8億2百万円であり、主なものは次の通りであります。

医薬品事業：製剤生産設備他 243百万円

医薬品事業：研究設備 186百万円

医薬品事業：品質検査設備 290百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	製造設備	67	27	44	8	668	25
	医薬品事業	研究設備	307	57	(46)	155		97
いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	製造設備	1,534	1,992	920 (138)	79	4,526	103
西東京事業所 (東京都羽村市)	医薬品事業	研究設備	1,317	11	31 (13)	30	1,390	22
本社 (東京都港区)	医薬品事業	統括業務他 施設	1,309	22	3,151 (2)	86	4,570	203
東京支店 ほか11支店	医薬品事業	販売設備	() 25	-	- (-)	13	38	401
賃貸設備			164	7	43 (17)	6	222	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)あすか製薬 メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	検査設備	29	7	- (-)	6	43	40 [39]
あすかActavis 製薬(株)	本社 (東京都新宿区)	医薬品事業	販売設備	2	-	- (-)	3	6	6 [1]

(注) 1. () 欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 賃貸設備は、連結会社以外として(株)タチエスに貸与している建物及び構築物132百万円、土地43百万円、その他0百万円を含んでおります。

4. (株)あすか製薬メディカルの設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他6百万円を含んでおります。

5. あすかActavis製薬(株)の設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物2百万円、その他0百万円を含んでおります。

6. リース契約による主要な賃借設備(営業用車両等)の年間賃借料は175百万円であります。

7. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

8. 現在休止中の主要な設備はありません。

9. 金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	川崎事業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	研究設備	100	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	機器の拡充
	いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	品質検査 設備	653	270	自己資金	平成24年 8月	平成25年 5月	新設
			製剤生産 設備他	1,971	12	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	更新他

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月1日	6,605	30,563	-	1,197	-	844

(注) グレラン製薬㈱との合併(合併比率1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

									平成25年 3月31日現在
区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	25	63	96	2	3,079	3,300	-
所有株式数 （単元）	-	8,263	313	7,316	3,142	3	11,351	30,388	175,199
所有株式数の 割合（％）	-	27.19	1.03	24.08	10.34	0.01	37.35	100.00	-

平成25年3月31日現在

(注) 1. 自己株式2,102,646株は「個人その他」の中に2,102単元、「単元未満株式の状況」の中に646株含まれております。なお、自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75502口)が所有する当社株式434,000株は加算しておりません。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4 丁目 1 - 1	2,204	7.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,100	3.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,058	3.46
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦 2 丁目 5 - 1	690	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	598	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	579	1.89
株式会社ヤマグチ	横浜市港北区大倉山 3 丁目51 - 8	556	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マス タートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号 (東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3)	530	1.73
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 6 番地の 5	500	1.63
ビービーエイチ ポストン ハー トランド バリュウ ファンド 620018 (常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	500	1.63
計	-	9,232	30.20

(注) 1 . 当社は自己株式を2,102千株保有しております。

2 . 自己株式 (2,102千株) には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株 E S O P 信託口 ・ 75502
口) が所有する当社株式434千株を加算しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,401,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,987,000	27,987	同上
単元未満株式	普通株式 175,199	-	-
発行済株式総数	30,563,199	-	-
総株主の議決権	-	27,987	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数 1 個) が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、従業員持株 E S O P 信託口 (以下「信託口」という。) が所有する当社株式434,000株 (議決権の数434個) が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦 2 丁目 5 - 1	2,102,000	-	2,102,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延 5 丁目36 - 1	299,000	-	299,000	0.97
計	-	2,401,000	-	2,401,000	7.85

(注) 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株 E S O P 信託口 ・ 75502 口) が所有する当社株式434,000株は加算しておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年2月6日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度を拡充する一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランである「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。

当社が「あすか製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

581千株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,042	1
当期間における取得自己株式	866	0

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、従業員持株E S O P信託が取得した株式数は含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	144	0	-	-
保有自己株式数	2,102,646	-	2,103,512	-

(注) 1. 当事業年度および当期間の処分自己株式には、従業員持株E S O P信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度および当期間の保有自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数は含まれておりません。

3. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

4. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を実施し、期末配当金は1株当たり7円、中間配当金7円と合わせて年間では14円になります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日 取締役会決議（注）1	199	7
平成25年6月27日 定時株主総会決議（注）2	199	7

（注）1．平成24年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75502口）に対する3百万円が含まれております。

2．平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75502口）に対する3百万円が含まれております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,026	870	820	743	747
最低（円）	619	610	475	451	401

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	425	454	478	637	672	747
最低（円）	401	403	426	479	556	638

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	山口 隆	昭和27年5月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年12月 当社取締役 平成3年6月 当社代表取締役社長(全社統括) (現任)	(注)4	914
取締役副社長	-	山口 雅夫	昭和22年11月3日生	平成6年4月 当社嘱託 平成6年5月 株式会社メディカル・システム・ サービス神奈川(現株式会社あすか 製薬メディカル)代表取締役社長 当社取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役 平成19年6月 あすかActavis製薬株式会社 代表取 締役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役副社長(社長補佐)(現 任) 平成25年6月 当社取締役副社長(社長補佐)(現 任)	(注)4	16
専務取締役	-	金澤 一	昭和27年9月16日生	平成元年9月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成22年4月 セオリアファーム株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成25年6月 当社専務取締役(社長補佐)(現 任)	(注)4	111
取締役 常務執行役員	管理本部長	丸尾 篤嗣	昭和34年2月10日生	昭和56年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成21年4月 同社東北支配人仙台支社長 平成22年9月 当社嘱託 平成22年10月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(管理本部 長・生産担当)(現任)	(注)4	5
取締役	-	上田 栄治	昭和35年4月15日生	平成3年4月 弁護士登録 鈴木・長谷川法律事務所 入所 平成11年7月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	-	吉村 泰典	昭和24年1月26日生	昭和50年3月 慶應義塾大学医学部卒業 平成7年11月 慶應義塾大学教授(医学部産婦人科 学)(現任) 平成22年11月 日本生殖医学会理事長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年8月 日本産科婦人科内視鏡学会理事長 (現任) 平成25年3月 内閣官房参与(少子化対策・子育て 支援担当)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小泉 直之	昭和26年 7月24日生	昭和53年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社ライセンス部長 平成19年 7月 当社医薬戦略部長 平成21年 6月 当社理事医薬事業本部長 平成22年 6月 当社理事金澤専務取締役付(特命事項担当) 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8
常勤監査役	-	大竹 充	昭和26年 6月 5日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社経理部長 平成16年 4月 当社管理本部経営企画部長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 あすかActavis製薬株式会社 取締役 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	7
監査役		武田 裕二	昭和36年11月28日生	平成元年 4月 弁護士登録 梶谷総合法律事務所入所 平成12年 4月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 東海興業株式会社 監査役(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社世界文化社 常勤監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		杉尾 健	昭和25年 8月26日生	平成17年 7月 小田原税務署長 平成21年 7月 東京国税局調査第四部長 平成22年 8月 税理士登録 平成22年 9月 税理士法人 麹町合同事務所社員税理士 平成24年 6月 杉尾健税理士事務所(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成25年 6月 ミツミ電機株式会社 監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,063

- (注) 1. 取締役上田栄治および吉村泰典は社外取締役であります。
2. 監査役武田裕二および杉尾健は社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は常務執行役員 3 名、執行役員 7 名の計10名で、取締役丸尾篤嗣は常務執行役員を兼務しております。
4. 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

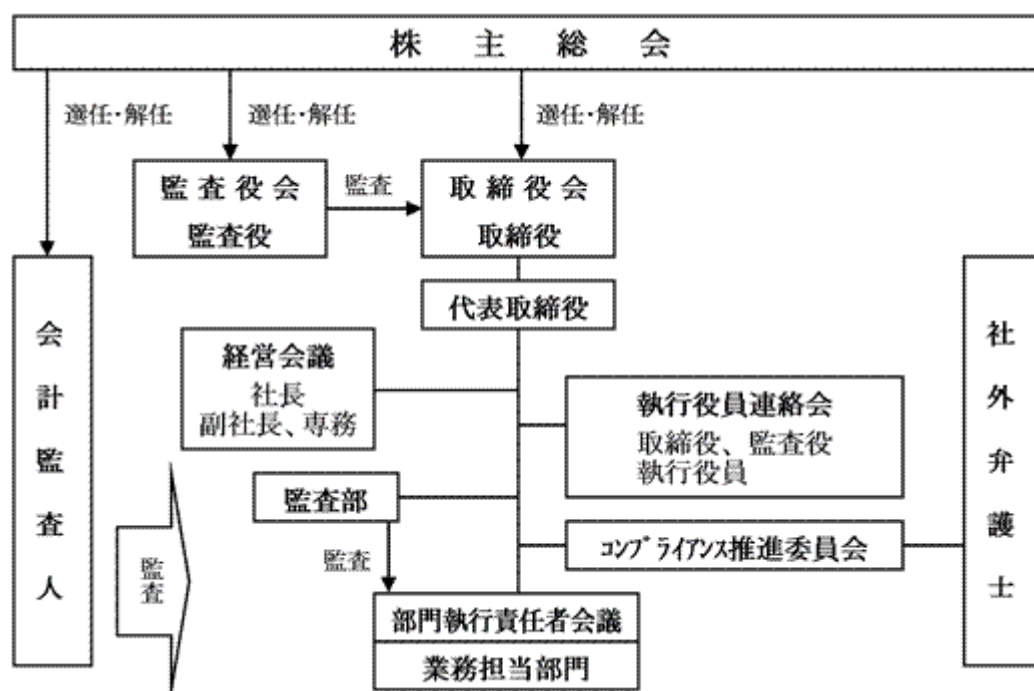
当社は監査役設置会社であります。4名の監査役が、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。さらに、経営会議を原則週1回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。さらに当社では、コーポレート・ガバナンス体制を強化すべく社外取締役を招聘しており、現在2名選任されております。

また、当社は執行役員制度をとっており、社長の指示・命令のもとに機動的に業務執行を行っております。執行役員は毎月1回、取締役会に業務執行状況を報告しております。なお、執行役員等部門執行責任者に取締役の業務執行権限を委譲することにより、経営の監督と執行の機能分担をさらに明確にしてスピーディーな経営を目指すため、平成25年4月1日より新たに社長を議長とする部門執行責任者会議を設置いたしました。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題であるとの認識の下で、経営の監督と執行の機能分担を明確にして、取締役会における迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めており、現在のところ上記のコーポレート・ガバナンス体制が十分にその機能を果たしていると考えております。今後も、現体制の一層の充実・強化を図ってまいります。

当社の会社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



当社の内部統制システムは、上記「会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査部を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の社長に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令及び社内規程等への準拠性を確かめております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

当社は、平成18年5月15日の取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、同方針に基づき業務の適正を確保してまいりました。その後、平成20年3月24日の取締役会では情報資産の健全な保護および財務報告に係る内部統制の構築に関する基本方針を、さらに、平成20年12月1日の取締役会ではIT化を推進する方針を追加決議するなど、内部統制システムの適正を確保するための体制の充実を図ってまいりました。今後も、社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・強化に努めてまいります。

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には様々なリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直に対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門に関しては、社長直轄の監査部6名が内部監査規程に則り監査を行っております。監査結果は社長および

び監査役会にそれぞれ報告され、相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

監査役監査の状況につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

監査役と監査部は定期的及び必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び必要に応じて会合をもち、連携を図っております。さらに、会計監査人と監査役・財務責任者及び経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

また、監査役及び監査部は、定期的及び必要に応じて担当業務の運営状況等を監査しており、適宜助言・提言を行っております。会計監査人は、内部統制部門に対し定期的及び必要に応じて、財務報告の適正性の担保に関する助言・提言を行っております。

なお、社外監査役杉尾健氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名等

斉藤 孝（清陽監査法人 指定社員 業務執行社員）
中市 俊也（清陽監査法人 指定社員 業務執行社員）
槇田 憲一郎（清陽監査法人 指定社員 業務執行社員）

継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 補助者の構成

清陽監査法人に所属する公認会計士 5 名及びその他 2 名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 2 名、社外監査役は 2 名であります。

当社と社外取締役および社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係はありません。社外取締役上田栄治氏は、木挽町総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は、同氏の当社社外役員就任前に同氏と法律顧問契約を締結し、会社法務に関するアドバイスを受けておりましたが、支払っていた顧問料は多額ではないと認識しております。また当社は、株式会社東京証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役吉村泰典氏は、慶應義塾大学医学部 産婦人科学教室教授であります。同大学とは、当社製品（医療用医薬品等）の一部につき取引関係があります。また当社は、平成25年 3 月期において同大学医学部 産婦人科学教室に研究支援目的で寄付を行っておりますが、寄付金額は軽微と認識しております。

上記の他、当社と社外取締役および社外監査役との間には特に記載すべき関係（社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む）はありません。

当社は、社外取締役につきましては、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、原則として当社と利害関係のない者を選任することにより、独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等において、適宜必要な発言をすることにより、取締役会における監視・牽制の機能を果たす他、外部の幅広い知見に基づく助言・提言により、取締役会が適切かつ柔軟な経営判断を下すための機能も果たしております。また、社外監査役に関しましても、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、原則として当社と利害関係のない者を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外取締役および社外監査役は経営会議、取締役会、監査役会、執行役員連絡会、会計監査時等を通じて直接的、間接的に監査役監査、会計監査、内部監査について報告を受け、またそれらについて提言・助言を行うなど相互に連携を図っております。

内部統制部門（経営企画部、経理部、総務部）とは直接的、間接的に報告を受ける体制となっております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第 1 項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第 1 項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	241	205	-	-	36	8
監査役 (社外監査役を除く)	38	35	-	-	3	2
社外役員	33	32	-	-	1	5

(注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は350百万円であります。このうち、取締役分(8名)335百万円、監査役分(4名)14百万円(うち社外監査役分(2名)4百万円)であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、社内規程に基づき、社長、専務取締役、顧問等からなる報酬審査委員会による審議を経て、同委員会審議結果に基づき経営会議で内定し、取締役会の承認を得る方法によっております。報酬審査委員会は原則として役員改選期に開催することになっております。取締役の報酬は、会社の業績、個人の業績により増減する制度をとっております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された範囲内で監査役の協議により、役員区分に応じて定められた額を支給しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 5,808百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	582	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱ヤクルト本社	180,000	512	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業㈱	340,000	500	営業上の取引関係を維持・強化するため
稲畑産業㈱	785,300	450	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー㈱	1,330,000	353	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱常陽銀行	530,000	200	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
武田薬品工業㈱	50,000	182	営業上の取引関係を維持・強化するため
三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	182	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱メディパルホールディングス	136,911	146	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱伊予銀行	194,875	142	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
高砂熱学工業㈱	219,000	141	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	135	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
有機合成薬品工業㈱	366,000	90	営業上の取引関係を維持・強化するため
アルフレッサホールディングス㈱	21,000	82	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱島津製作所	91,000	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	65	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子㈱	71,000	61	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱東京海上ホールディングス	25,000	56	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱スズケン	19,302	49	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイト㈱	20,000	25	営業上の取引関係を維持・強化するため
山九㈱	73,371	23	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
戸田建設(株)	61,600	17	営業上の取引関係を維持・強化するため
M S & A Dインシュアランス グループ ホールディングス(株)	10,027	17	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	662,400	272	議決権行使に関する指示権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,200	125	議決権行使に関する指示権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,000	52	議決権行使に関する指示権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	788	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
(株)ヤクルト本社	180,000	684	営業上の取引関係を維持・強化するため
稲畑産業(株)	785,300	548	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業(株)	340,000	493	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー(株)	1,330,000	379	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)常陽銀行	530,000	279	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
武田薬品工業(株)	50,000	251	営業上の取引関係を維持・強化するため
三菱ＵＦＪリース(株)	50,000	248	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)横河ブリッジホールディングス	235,000	182	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
(株)メディopalホールディングス	136,911	182	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)東邦銀行	600,000	181	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
(株)伊予銀行	194,875	173	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
高砂熱学工業(株)	219,000	164	営業上の取引関係を維持・強化するため
ソーせいグループ(株)	450	147	営業上の取引関係を維持・強化するため
有機合成薬品工業(株)	366,000	108	営業上の取引関係を維持・強化するため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	21,000	106	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	81	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	74	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)スズケン	19,302	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
(株)東京海上ホールディングス	25,000	66	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
(株)島津製作所	91,000	61	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子(株)	71,000	54	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
山九(株)	73,371	30	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
ダイト(株)	20,000	26	営業上の取引関係を維持・強化するため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,027	20	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	39,182	17	営業上の取引関係を維持・強化するため
戸田建設(株)	61,600	13	営業上の取引関係を維持・強化するため
大成建設(株)	50,000	12	営業上の取引関係を維持・強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	662,400	369	議決権行使に関する指示権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,200	174	議決権行使に関する指示権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,000	77	議決権行使に関する指示権限

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、監査役会の同意を得て適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 野中 信男氏
公認会計士 中市 俊也氏
公認会計士 槇田 憲一郎氏

前連結会計年度及び前事業年度 清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成23年5月9日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 野中 信男氏

公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 中市 俊也氏

公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 槇田 憲一郎氏

(2) 異動予定日

平成23年6月29日(第91回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

野中 信男氏 : 平成22年6月29日

中市 俊也氏 : 平成22年6月29日

槇田 憲一郎氏 : 平成22年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏および公認会計士中市俊也氏が代表社員となり、清陽監査法人を設立しました。また、公認会計士槇田憲一郎氏は、同監査法人の社員となる予定です。それに伴い、上記3名の会計監査人は第91回定時株主総会の終結をもって任期満了により退任いたしますので、新たに同監査法人を会計監査人に選任することとしたものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873	3,983
受取手形及び売掛金	4 8,629	4 9,278
有価証券	195	2,694
商品及び製品	7,294	7,064
仕掛品	1,144	990
原材料及び貯蔵品	1,755	1,515
繰延税金資産	803	1,175
その他	515	531
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	24,210	27,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,391	14,291
減価償却累計額	9,318	9,519
建物及び構築物（純額）	5,072	4,771
機械装置及び運搬具	14,567	14,336
減価償却累計額	11,760	12,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,806	2,122
土地	4,331	4,326
建設仮勘定	-	283
その他	4,698	4,671
減価償却累計額	4,337	4,287
その他（純額）	361	384
有形固定資産合計	12,571	11,889
無形固定資産	2,138	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1 , 3 5,014	1 , 3 6,130
事業保険積立金	1,695	1,741
繰延税金資産	2,200	1,951
その他	1,569	1,531
貸倒引当金	122	113
投資その他の資産合計	10,357	11,241
固定資産合計	25,067	24,504
繰延資産		
開業費	47	32
繰延資産合計	47	32
資産合計	49,326	51,770

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,356	4 4,313
短期借入金	50	550
1年内返済予定の長期借入金	6 58	6 58
未払法人税等	59	877
賞与引当金	997	1,064
返品調整引当金	6	13
売上割戻引当金	188	204
販売促進引当金	24	27
その他	4 2,387	4 2,799
流動負債合計	9,129	9,908
固定負債		
長期借入金	6 1,232	6 1,174
退職給付引当金	6,325	6,636
役員退職慰労引当金	312	351
その他	508	349
固定負債合計	8,378	8,512
負債合計	17,507	18,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,273	33,000
自己株式	2,595	2,525
株主資本合計	31,720	32,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	827
その他の包括利益累計額合計	88	827
少数株主持分	9	5
純資産合計	31,818	33,350
負債純資産合計	49,326	51,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,637	40,963
売上原価	22,624 ₁	23,047 ₁
売上総利益	18,013	17,915
返品調整引当金繰入額	0	7
差引売上総利益	18,014	17,908
販売費及び一般管理費	17,078 _{2, 3}	16,847 _{2, 3}
営業利益	935	1,061
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	120	113
不動産賃貸料	220	219
その他	84	50
営業外収益合計	433	387
営業外費用		
支払利息	23	9
為替差損	5	13
不動産賃貸費用	64	32
固定資産処分損	4	27
開業費償却	15	15
その他	30	13
営業外費用合計	144	111
経常利益	1,224	1,336
特別利益		
補助金収入	-	359
特別利益合計	-	359
特別損失		
投資有価証券売却損	10	87
災害による損失	471 _{1, 4}	-
その他	15	16
特別損失合計	497	104
税金等調整前当期純利益	726	1,592
法人税、住民税及び事業税	381	1,013
法人税等調整額	458	531
法人税等合計	840	482
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	113	1,109
少数株主損失（ ）	120	4
当期純利益	7	1,114

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	113	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	739
繰延ヘッジ損益	6	-
その他の包括利益合計	<u>1 280</u>	<u>1 739</u>
包括利益	<u>167</u>	<u>1,848</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288	1,853
少数株主に係る包括利益	120	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
当期首残高	845	845
当期末残高	845	845
利益剰余金		
当期首残高	32,660	32,273
当期変動額		
剰余金の配当	394	386
当期純利益	7	1,114
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	386	727
当期末残高	32,273	33,000
自己株式		
当期首残高	2,308	2,595
当期変動額		
自己株式の取得	290	1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	286	69
当期末残高	2,595	2,525
株主資本合計		
当期首残高	32,394	31,720
当期変動額		
剰余金の配当	394	386
当期純利益	7	1,114
自己株式の取得	290	1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	673	796
当期末残高	31,720	32,517

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	739
当期変動額合計	273	739
当期末残高	88	827
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	739
当期変動額合計	280	739
当期末残高	88	827
少数株主持分		
当期首残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	9	5
純資産合計		
当期首残高	32,202	31,818
当期変動額		
剰余金の配当	394	386
当期純利益	7	1,114
自己株式の取得	290	1
自己株式の処分	3	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	734
当期変動額合計	383	1,531
当期末残高	31,818	33,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726	1,592
減価償却費	2,612	2,353
その他の償却額	166	81
投資有価証券売却損益（ は益 ）	10	87
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	20	39
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	105	319
売上割戻引当金の増減額（ は減少 ）	15	15
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	1
受取利息及び受取配当金	128	117
支払利息	23	9
有形固定資産処分損益（ は益 ）	2	27
災害損失	471	-
補助金収入	-	359
売上債権の増減額（ は増加 ）	667	649
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	2,082	623
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	398	385
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少 ）	166	164
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,412	1,023
その他の負債の増減額（ は減少 ）	163	332
その他	412	27
小計	357	3,529
利息及び配当金の受取額	133	117
利息の支払額	22	9
災害損失の支払額	1,775	1
補助金の受取額	-	359
法人税等の支払額	1,207	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	790	-
有価証券の取得による支出	99	100
有価証券の償還による収入	599	-
有形固定資産の取得による支出	681	1,138
無形固定資産の取得による支出	305	114
投資有価証券の取得による支出	500	578
投資有価証券の売却による収入	390	519
貸付けによる支出	2	-
その他	227	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	1,484

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,150	1,550
短期借入金の返済による支出	5,160	1,050
長期借入れによる収入	1,290	-
長期借入金の返済による支出	2,200	58
少数株主からの払込みによる収入	130	-
自己株式の純増減額（ は増加）	287	69
配当金の支払額	393	386
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,470	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,021	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	11,090	4,068
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 4,068	₁ 6,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は2社で全て連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(セオリアファーマ㈱、K I ファルマ㈱、(有)医学の世界社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

ニ 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ホ 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

へ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

イ 開業費

開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36百万円は、「為替差損」5百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた19百万円と「投資有価証券評価損」に表示していた7百万円は、「投資有価証券売却損」10百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（は益）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた409百万円と「投資有価証券評価損益（は益）」7百万円は、「投資有価証券売却損益（は益）」10百万円、「その他」412百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた163百万円は、「投資有価証券の売却による収入」390百万円、「その他」227百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

2. 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	51百万円	従業員(住宅資金借入債務) 44百万円

3. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸付有価証券	74百万円	89百万円

４．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	75百万円	39百万円
支払手形	42	27
流動負債「その他」(設備支払手形)	36	42

５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	500

６．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
１年内返済予定の長期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	232	174

(連結損益計算書関係)

１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
売上原価	83百万円	68百万円
特別損失	426	-

２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
販売促進費	1,825百万円	1,255百万円
給料手当・賞与	3,985	3,877
福利厚生費	782	888
賞与引当金繰入額	635	690
退職給付引当金繰入額	373	276
旅費交通費	949	881
賃借料	942	945
研究開発費	3,865	4,269

３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
	3,865百万円	4,269百万円

4. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

東日本大震災により生じたたな卸資産評価損等であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	438百万円	1,059百万円
組替調整額	10	87
税効果調整前	449	1,147
税効果額	175	408
その他有価証券評価差額金	273	739
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	-
組替調整額	15	-
税効果調整前	11	-
税効果額	4	-
繰延ヘッジ損益	6	-
その他の包括利益合計	280	739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	-	-	30,563
合計	30,563	-	-	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,399	582	6	2,974
合計	2,399	582	6	2,974

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加582千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、及び従業員持株E S O P信託口における取得による増加581千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少0千株、及び従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少6千株であります。

3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式575千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	197	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	-	-	30,563
合計	30,563	-	-	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,974	2	141	2,835
合計	2,974	2	141	2,835

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 141 千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0 千株、及び従業員持株 E S O P 信託口から当社持株会への売却による減少 141 千株であります。

3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式 434 千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	193	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 5日 取締役会 (注) 2	普通株式	193	7	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金 4 百万円は含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金 3 百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金 3 百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,873百万円	3,983百万円
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する 有価証券	195	2,594
現金及び現金同等物	4,068	6,578

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	182	171	10
その他(工具器具及び備品)	21	20	1
無形固定資産(ソフトウェア)	34	33	1
合計	238	225	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他(工具器具及び備品)	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	-
1年超	-	-
合計	12	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	57	12
減価償却費相当額	57	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	106	115
１年超	148	181
合計	254	297

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	66	88
１年超	150	110
合計	216	198

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、コマーシャル・ペーパーや譲渡性預金等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に東日本大震災の発生に伴う復旧に要した資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で4年後であり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約69%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,873	3,873	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,629	8,629	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,649	4,649	-
資産計	17,151	17,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,356	5,356	-
(2) 短期借入金	50	50	-
(3) 長期借入金	1,290	1,289	0
負債計	6,696	6,696	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,983	3,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,278	9,278	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,265	8,263	1
資産計	21,528	21,526	1
(1) 支払手形及び買掛金	4,313	4,313	-
(2) 短期借入金	550	550	-
(3) 長期借入金	1,232	1,232	-
負債計	6,095	6,095	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式の時価は取引所の価格、債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	360	359
匿名組合出資金等	200	200
合計	560	559

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,629	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	195	-	-	-
合計	12,694	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,278	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	2,500	100	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	195	-	-	-
合計	15,953	100	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50	-	-	-	-	-
長期借入金	58	58	1,058	58	58	-
合計	108	58	1,058	58	58	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	-	-	-	-	-
長期借入金	58	1,058	58	58	-	-
合計	608	1,058	58	58	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,504	2,502	1
	(2) その他	100	99	0
	小計	2,604	2,602	1
合計		2,604	2,602	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,910	2,378	532
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,910	2,378	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,282	1,531	248
	(2) その他	455	620	146
	小計	1,738	2,133	395
合計		4,649	4,511	137

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,549	3,144	1,404
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,549	3,144	1,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	917	1,036	119
	(2) その他	195	195	-
	小計	1,112	1,231	119
合計		5,661	4,376	1,285

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	390	-	10
合計	390	-	10

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	519	-	87
合計	519	-	87

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について11百万円の減損処理を行っており、前連結会計年度において、その他有価証券の株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,831	8,053
(2) 年金資産(百万円)	554	737
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,277	7,315
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	528	1,158
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	575	479
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	6,325	6,636
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	6,325	6,636

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成20年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、前連結会計年度末時点の未移換額は、未払金(流動負債の「その他」)に162百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に475百万円計上しており、また当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金(流動負債の「その他」)に161百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に311百万円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	367	360
(2) 利息費用(百万円)	135	135
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	95	95
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	189	42
(6) 総合設立型の厚生年金基金への掛金 (百万円)	243	237
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	839	679
(8) その他(百万円)	95	97
計(百万円)	935	776

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 「(1) 勤務費用」「(8) その他」については退職金出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
-	-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	408,248	414,218
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	454,863	459,016
差引額(百万円)	46,614	44,797

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.30%(自平成24年 3月 1日 至平成24年 3月31日)

当連結会計年度 1.30%(自平成25年 3月 1日 至平成25年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度43,398百万円、当連結会計年度38,602百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度3,215百万円、当連結会計年度6,195百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成24年 3月31日現在で6年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,439百万円	2,555百万円
土地未実現利益	512	512
賞与引当金	378	404
売上加算額	-	349
投資有価証券評価損	268	269
確定拠出年金未払金	238	176
繰越欠損金	161	134
棚卸資産評価損	179	-
その他	530	617
繰延税金資産小計	4,709	5,020
評価性引当額	450	470
繰延税金資産合計	4,259	4,549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,065	922
その他有価証券評価差額金	189	500
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,255	1,423
繰延税金資産の純額	3,004	3,126

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	803百万円	1,175百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,200	1,951

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
税率変更による影響	40.3	1.1
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	39.0	6.9
評価性引当額	5.7	1.3
租税特別措置法による特別控除	12.0	15.0
その他	2.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.6	30.3

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	33,108	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	33,521	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,152.99円	1,202.59円
1 株当たり当期純利益金額	0.27円	40.27円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	7	1,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7	1,114
期中平均株式数 (千株)	28,074	27,663

なお、「1 株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	550	0.571	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58	58	1.100	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,232	1,174	0.503	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,340	1,782	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金および1年以内に返済予定の長期借入金には、従業員持株E S O P信託に係る借入金を含んでおります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,058	58	58	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,306	20,138	31,215	40,963
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	688	1,132	2,051	1,592
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	411	740	1,395	1,114
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.90	26.81	50.47	40.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	14.90	11.91	23.64	10.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	3,434
受取手形	3 286	3 267
売掛金	8,316	8,960
有価証券	195	2,694
商品及び製品	7,393	7,231
仕掛品	1,148	992
原材料及び貯蔵品	1,757	1,516
未収入金	314	101
仮払金	308	463
繰延税金資産	774	1,145
その他	174	-
流動資産合計	23,982	26,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,057	12,963
減価償却累計額	8,222	8,405
建物（純額）	4,834	4,558
構築物	1,334	1,328
減価償却累計額	1,096	1,114
構築物（純額）	238	214
機械及び装置	14,456	14,216
減価償却累計額	11,652	12,105
機械及び装置（純額）	2,803	2,111
車両運搬具	107	114
減価償却累計額	105	107
車両運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品	4,691	4,662
減価償却累計額	4,333	4,280
工具、器具及び備品（純額）	357	381
土地	5,601	5,593
建設仮勘定	-	283
有形固定資産合計	13,838	13,149

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	3	2
ソフトウェア	526	430
販売権	1,570	903
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2,137	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,997	² 6,113
関係会社株式	514	514
出資金	1	1
長期前払費用	158	124
事業保険積立金	1,695	1,741
敷金	388	365
繰延税金資産	1,519	1,305
その他	1,020	1,039
貸倒引当金	122	113
投資その他の資産合計	10,172	11,091
固定資産合計	26,148	25,615
資産合計	50,131	52,422

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,238	3 1,462
買掛金	2,991	2,625
短期借入金	50	550
1年内返済予定の長期借入金	5 58	5 58
未払金	1,652	1,706
未払法人税等	50	866
未払消費税等	-	377
未払費用	415	453
預り金	104	112
賞与引当金	949	1,042
返品調整引当金	6	13
売上割戻引当金	188	204
販売促進引当金	24	27
設備関係支払手形	3 217	3 89
流動負債合計	8,947	9,590
固定負債		
長期借入金	5 1,232	5 1,174
長期未払金	475	311
退職給付引当金	6,310	6,623
役員退職慰労引当金	311	350
資産除去債務	5	5
その他	26	31
固定負債合計	8,362	8,497
負債合計	17,309	18,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,870	1,637
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,154	2,093
利益剰余金合計	32,973	33,679
自己株式	2,284	2,214
株主資本合計	32,732	33,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	827
評価・換算差額等合計	88	827
純資産合計	32,821	34,335
負債純資産合計	50,131	52,422

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	27,637	26,038
製品売上高	12,766	14,687
売上高合計	40,403	40,726
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,316	6,400
当期商品仕入高	20,016	16,493
当期製品製造原価	5,312	6,706
他勘定受入高	13	113
合計	29,659	29,714
他勘定振替高	643	111
商品及び製品期末たな卸高	6,400	6,420
売上原価合計	22,615	23,182
売上総利益	17,788	17,543
返品調整引当金戻入額	6	6
返品調整引当金繰入額	6	13
差引売上総利益	17,788	17,536
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,787	1,247
給料手当及び賞与	3,763	3,784
賞与引当金繰入額	600	682
福利厚生費	743	873
退職給付引当金繰入額	373	273
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
旅費及び交通費	899	868
賃借料	919	930
研究開発費	3,864	4,193
減価償却費	1,237	1,185
その他	2,396	2,470
販売費及び一般管理費合計	16,630	16,551
営業利益	1,158	985
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	5	2
受取配当金	120	113
不動産賃貸料	258	253
その他	81	49
営業外収益合計	468	420

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	23	9
為替差損	5	13
不動産賃貸費用	87	65
固定資産処分損	2	27
その他	30	13
営業外費用合計	150	129
経常利益	1,476	1,276
特別利益		
補助金収入	-	359
特別利益合計	-	359
特別損失		
投資有価証券売却損	10	87
災害による損失	3, 7 471	-
その他	15	18
特別損失合計	497	106
税引前当期純利益	979	1,529
法人税、住民税及び事業税	364	999
法人税等調整額	543	566
法人税等合計	907	432
当期純利益	72	1,096

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	1		3,717	56.0		3,750	58.0
労務費			1,236	18.6		1,201	18.6
経費			1,684	25.4		1,517	23.4
(このうち減価償却費)			(1,058)	(16.0)		(853)	(13.2)
当期総製造費用			6,638	100.0		6,468	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高			1,794			2,141	
他科目より振替高	2		16			18	
合計			8,449			8,629	
他科目へ振替高	3		995			119	
期末仕掛品半製品たな卸高			2,141			1,803	
当期製品製造原価			5,312			6,706	

原価計算の方法

原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。

（注） 1．労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	127	135
退職給付引当金繰入額 (百万円)	91	68

2．他勘定より振替高

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

包装替品のため製品より振替えたものであります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

包装替品のため製品より振替えたものであります。

3．他勘定へ振替高

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

主なものは支給材料への振替及び災害損失引当金との相殺であります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

主なものは商品仕入に係る社内加工費の振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	844	844
当期末残高	844	844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,060	1,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	316	232
実効税率変更に伴う積立金の増加	126	-
当期変動額合計	189	232
当期末残高	1,870	1,637
別途積立金		
当期首残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,291	1,154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	316	232
実効税率変更に伴う積立金の増加	126	-
剰余金の配当	398	390
当期純利益	72	1,096
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	136	938
当期末残高	1,154	2,093
利益剰余金合計		
当期首残高	33,300	32,973
当期変動額		
剰余金の配当	398	390
当期純利益	72	1,096
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	326	705
当期末残高	32,973	33,679

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	1,997	2,284
当期変動額		
自己株式の取得	290	1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	286	69
当期末残高	2,284	2,214
株主資本合計		
当期首残高	33,346	32,732
当期変動額		
剰余金の配当	398	390
当期純利益	72	1,096
自己株式の取得	290	1
自己株式の処分	3	70
当期変動額合計	613	774
当期末残高	32,732	33,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	739
当期変動額合計	273	739
当期末残高	88	827
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	191	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	739
当期変動額合計	280	739
当期末残高	88	827

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,154	32,821
当期変動額		
剰余金の配当	398	390
当期純利益	72	1,096
自己株式の取得	290	1
自己株式の処分	3	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	739
当期変動額合計	333	1,513
当期末残高	32,821	34,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

(5) 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「他勘定受入高」と「他勘定振替高」を相殺した金額を売上原価の「他勘定振替高」として表示しておりましたが、当事業年度における重要性を考慮し、「他勘定受入高」及び「他勘定振替高」として総額表示することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上原価の「他勘定振替高」に表示していた630百万円は、「他勘定受入高」13百万円、「他勘定振替高」643百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」と「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は、「為替差損」5百万円、「固定資産処分損」2百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた19百万円と「投資有価証券評価損」に表示していた7百万円は、「投資有価証券売却損」10百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	51百万円	従業員(住宅資金借入債務) 44百万円

2. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸付有価証券	74百万円	89百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75百万円	39百万円
支払手形	42	27
設備関係支払手形	36	42

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	500

5. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	232	174

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

他勘定受入高は商品に係る社内加工費であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

他勘定受入高は商品に係る社内加工費であります。

2. 他勘定振替高

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

他勘定振替高のうち主なものは、災害による損失分の特別損失への振替であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

他勘定振替高のうち主なものは、試供品の販売費への振替であります。

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	83百万円	68百万円
特別損失	426	-

4. 研究開発費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	219百万円	223百万円
退職給付引当金繰入額	130	96
研究材料費及び委託研究費	478	901
減価償却費	294	283

５．一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
3,864百万円	4,193百万円

６．不動産賃貸料には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
39百万円	34百万円

７．災害による損失

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
東日本大震災により生じたたな卸資産評価損等であります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式 （注）１，２，３	2,100	582	6	2,675
合計	2,100	582	6	2,675

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加582千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 1 千株、及び従業員持株 E S O P 信託口における取得による増加581千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少 6 千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0 千株、及び従業員持株 E S O P 信託口から当社持株会への売却による減少 6 千株であります。

３．当事業年度末の自己株式には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式575千株を含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式 （注）１，２，３	2,675	2	141	2,536
合計	2,675	2	141	2,536

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少141千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0 千株、及び従業員持株 E S O P 信託口から当社持株会への売却による減少141千株であります。

３．当事業年度末の自己株式には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式434千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64	61	2
車両運搬具	118	110	7
工具、器具及び備品	21	20	1
無形固定資産(ソフトウェア)	34	33	1
合計	238	225	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	-
1年超	-	-
合計	12	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	57	12
減価償却費相当額	57	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	106	115
１年超	147	181
合計	254	297

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	66	88
１年超	150	110
合計	216	198

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式496百万円、関連会社株式17百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式496百万円、関連会社株式17百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,434百万円	2,550百万円
賞与引当金	360	396
売上加算額	-	349
投資有価証券評価損	268	269
確定拠出年金未払金	238	176
その他有価証券評価差額金	140	42
棚卸資産評価損	179	-
その他	375	560
繰延税金資産小計	3,998	4,345
評価性引当額	449	470
繰延税金資産合計	3,548	3,874
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,065	922
その他有価証券評価差額金	189	500
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,255	1,423
繰延税金資産の純額	2,293	2,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
税率変更による影響	28.5	0.8
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	27.9	7.1
評価性引当額	4.3	1.4
租税特別措置法による特別控除	8.9	15.5
その他	0.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.6	28.3

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176.91円	1,225.09円
1株当たり当期純利益金額	2.54円	39.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	72	1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	72	1,096
期中平均株式数(千株)	28,373	27,962

なお、「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,413,305	788
		(株)ヤクルト本社	180,000	684
		稲畑産業(株)	785,300	548
		ゼリア新薬工業(株)	340,000	493
		ダイソー(株)	1,330,000	379
		トーア再保険(株)	690,800	285
		(株)常陽銀行	530,000	279
		武田薬品工業(株)	50,000	251
		三菱UFJリース(株)	50,000	248
		(株)横河ブリッジホールディングス	235,000	182
		(株)メディパルホールディングス	136,911	182
		(株)東邦銀行	600,000	181
		(株)伊予銀行	194,875	173
		高砂熱学工業(株)	219,000	164
		ソーせいグループ(株)	450	147
		有機合成薬品工業(株)	366,000	108
		アルフレッサホールディングス(株)	21,000	106
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	81
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	74
		(株)スズケン	19,302	67
		(株)東京海上ホールディングス	25,000	66
		(株)島津製作所	91,000	61
		加賀電子(株)	71,000	54
		(株)フォレストホールディングス	62,000	53
		山九(株)	73,371	30
		ダイト(株)	20,000	26
		M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,027	20
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	39,182	17
		戸田建設(株)	61,600	13
		大成建設(株)	50,000	12
		その他 6 銘柄	209,778	20
			小計	8,080,861
計		8,080,861	5,808	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証 券(株) 短期社債	2,400	2,399
		三菱ＵＦＪ証券ホールディングス(株) クレジットリンク債	100	100
		小計	2,500	2,499
		投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第425回東京電力社債
小計	100	104		
計			2,600	2,604

【その他】

有価証券	その他 有価証 券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		譲渡性預金	-	195
		小計	-	195
投資有価 証券	その他 有価証 券	（匿名組合出資）		
		匿名組合出資（１銘柄）	-	200
		（新株予約権）		
		N C メディカルリサーチ(株)	400	0
		小計	400	200
計			400	395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,057	17	111	12,963	8,405	279	4,558
構築物	1,334	8	14	1,328	1,114	31	214
機械及び装置	14,456	232	472	14,216	12,105	913	2,111
車両運搬具	107	8	2	114	107	3	6
工具、器具及び備品	4,691	244	273	4,662	4,280	219	381
土地	5,601	-	7 (7)	5,593	-	-	5,593
建設仮勘定	-	355	71	283	-	-	283
有形固定資産計	39,249	866	952	39,163	26,013	1,448	13,149
無形固定資産							
特許権	5	-	-	5	1	0	3
商標権	8	-	-	8	5	0	2
ソフトウェア	1,083	135	36	1,182	751	231	430
販売権	3,343	2	-	3,345	2,442	668	903
電話加入権	33	-	-	33	-	-	33
施設利用権	0	-	0	0	0	0	0
無形固定資産計	4,474	137	36	4,575	3,201	901	1,373
長期前払費用	254	38	34	258	134	65	124
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	0	9	1 0	113
賞与引当金	949	1,042	949	-	1,042
返品調整引当金	6	13	-	2 6	13
売上割戻引当金	188	204	188	-	204
販売促進引当金	24	27	24	-	27
役員退職慰労引当金	311	41	2	-	350

(注) 1 債権回収による取崩額であります。

2 洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	4	別段預金	24
預金			
当座預金	123	小計	3,430
普通預金	2,952		
定期預金	330	計	3,434

ロ．受取手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業(株)	136	平成25年4月	117
(株)アスコ	71	5月	41
小田島商事(株)	30	6月	79
(株)オキチク商事	8	7月	29
イワキ(株)	5		
その他	15		
計	267	計	267

ハ．売掛金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業(株)	6,436
科研製薬(株)	966
帝人ファーマ(株)	298
M P アグロ(株)	240
セオリアファーマ(株)	137
その他	880
計	8,960

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,316	42,830	42,186	8,960	82.4	2.51

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
医薬品	5,052
その他	23
小計	5,076
製品	
医薬品	1,339
その他	4
小計	1,344
半製品	
製薬工程	58
製剤工程	681
包装工程	71
小計	810
合計	7,231

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
製薬工程	48
製剤工程	326
包装工程	617
合計	992

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
原料	1,166
薬品	48
容器・包装材料	198
小計	1,413
貯蔵品	
燃料	4
研究材料	98
小計	102
合計	1,516

負債の部

(1) 流動負債

イ. 支払手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業(株)	363	平成25年 4 月	448
(株)東理	108	5 月	331
(株)陽進堂	78	6 月	439
佐藤薬品工業(株)	71	7 月	243
ダイト(株)	62		
その他	778		
計	1,462	計	1,462

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
ファイザー(株)	826
セオリアファーマ(株)	347
小林化工(株)	171
協和発酵バイオ(株)	111
Abbott Products Operations AG	92
その他	1,075
計	2,625

(2) 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	8,039
年金資産	737
未積立退職給付債務	7,302
未認識数理計算上の差異	1,158
未認識過去勤務債務（債務の減額）	479
計	6,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asaka-pharma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第93期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第93期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

あすか製薬株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 槇田 憲一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、あすか製薬株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

あすか製薬株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 槇田 憲一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。